



軍事大国、経済大国の次に 器量と品格の具わった ライフスタイル大国へ

早稲田大学大学院 商学研究科博士課程1年

ロドラ・ステファノさん

ライフスタイル大国へ

明治維新に伴う「第一の開国」は軍事の理由で起こり、日本は軍事大国になった。第二次世界大戦後の「第二の開国」は商事の理由で起こり、経済大国になった。そして、現在世界中の発展途上国の模範とされるほど目覚ましい成功を遂げた。ところが、少子高齢化と地方の過疎化に歯止めがかからず、対外的な経済門戸も狭い日本社会は、このままでは今後国力衰退・国際競争力の低下を免れえないと予測されている。この閉塞状況を打開するために、日本はこれまでとは違う点で世界から憧れられる「大国」を目標とせなければならない。それは、軍事大国でも経済大国でもなければ、一体いかなる「大国」なのだろうか。

日本の歴史を振り返りながら目指すべき「大国」について考えてみよう。日本は、明治時代から後進性を補うために様々な面で西洋を模範とした。政治においては、ドイツの行政・法律制度を取り入れ、代表的な民主主義国家となった。産業においては、60年代にカラーテレビや車など、アメリカの豊かな消費社会に憧れて、世

表1) 国別の自殺率(世界保健機関)

順位	国名	男	女	合計	年
1	Lithuania	70.1	14.0	40.2	2004
2	Belarus	63.3	10.3	35.1	2003
3	Russia	61.6	10.7	34.3	2004
4	Kazakhstan	51.0	8.9	29.2	2003
5	Hungary	44.9	12.0	27.7	2003
6	Guyana	42.5	12.1	27.2	2003
7	South Korea	N/A	N/A	26.1	2005
8	Slovenia	37.9	13.9	25.6	2004
9	Latvia	42.9	8.5	24.3	2004
10	Japan	35.6	12.8	24.0	2004
61	Italy	11.4	3.1	7.1	2002

http://www.who.int/mental_health/prevention/suicide/country_reports/en/index.html 2008年3月16日にアクセス *数値は人口10万人当たりの人数

界をリードする優れた経済・工業システムと技術をもつようになった。¹⁾ その結果、モノとお金が溢れるようになり、先進国を誇るに十分な富を蓄え、資本主義国家の代表格となった。こうして達成された経済発展を、誇らしく思わない日本国民はいないだろう。しかしながらその陰では、この誇らしさを支えている労働力が日々一つ、また一つと不意に消えてしまっているという悲しい事実がある。原因は過労死と自殺だ(表1)。

日本の経済発展は、日本国民の過剰なほどの労働に支えられてきた。「お疲れ様」という表現が働いている人を労う言葉として当たり前のように用いられているのは、「仕事というのは疲れるのが当たり前」という考え方が日本社会では一般的で、実際に誰もが日々仕事で疲れているからなのだろう。だが、私の出身国イタリアにはそのような言葉はないから、非常に違和感を覚える。「疲れた」という気持ちは、ストレスとして肉体を蝕み、精神を患わせる。「仕事の間だけ鬱になる」という新型鬱病が最近新たに発見されて、外来予約が取れないほど多くの労働者が自覚症状を抱えているそうだ。自分に合わない仕事を仕方なしにしていたり、職場の人間関係が上手くいっていないせいだろう。先進国としては珍しい自殺の多さの原因は、一つには仕事の疲れによる鬱が考えられる。だからこのままでは、自殺率は高まる一方で、日本の貴重な働き盛りの労働力がますます減り続け、国力は衰えるばかりだ。

このように考えてくると、日本社会が今後目指すべき構造転換が自ずと見えてくる。つまり、日本国民に必要なのは、高みに立った経済大国としての誇りではなく、日々生きていることへの「喜び」である。仕事で疲れたという抑圧的な気分ではなく、好きな仕事をしていて楽しいという「幸福感」に満たされることである。仕事の仕方、余暇の取り方といった「ライフスタイル」の転換が

軍事大国、経済大国の次に器量と品格の具わった
ライフスタイル大国へ

「喜び」や「幸福感」をもたらしてくれるのではないだろうか。また、構造転換には、新たな発想の転換が必要である。したがって、日本はまだ西洋に学ぶべきところがあるように窺える。本小論で、筆者は、日本社会を一般的に支配している仕事と余暇の「ライフスタイル」を転換することを「第三の開国」理由とし、「ライフスタイル大国」となるためにはいかなる「第三の開国」が必要なのかを論じたい。

ライフスタイル大国とは？

日本はどのような仕事の仕方と余暇の取り方を社会全体に広げていけば、「ライフスタイル大国」になれるだろうか。単純に経済的豊かさを諦め、仕事時間を減らして休暇を増やせば良いのだろうか。確かに、経済大国にもかかわらず鬱や自殺の多いことを考えると、モノやお金といった物質的豊かさは、日本国民に生きていることへの「幸福感」を与えてくれていないようである。「幸福感」は個々人の主観によるため定量化しにくいだが、国際機関や総合研究所では統計的指標が発表されている。それによると、北欧を中心とした福祉制度の充実した西欧諸国や、移民に開かれた国であるカナダ、そして

生来陽気で外国人に対しても大らかだとされているラテン系の国が上位を占めており、日本は先進国の中で下位にある(表2)。

この指標の上位国から考えると、福祉の充実と外国人への寛容さが一役買っているようだ。だが、日本に目を戻してみると、世界に誇る長寿国を維持している国民皆保険制度は世界のお手本ともなりうる福祉制度だ。また欧米諸国の様々な技術や制度を取り入れてきたから、(鎖国の歴史があるとはいえ)外国に対して必ずしも閉鎖的とは言えない。他方、意外なことに福祉大国の一翼を担うフィンランドは日本よりも失業率が高い。それでも「幸福感」では10位に入っている。それでは一体、「幸福感」とは何からもたらされるのだろうか。

フィンランドの例を見てみよう。2006年に発表された世界経済フォーラム(WEF)による国際競争力ランキングで、フィンランドはアメリカに次いで世界第2位に輝いた。フィンランドは何と2001年から4年連続で第1位に輝き、一旦ランクを落としたものの、再び競争力を高めてきている。フィンランドは研究開発の助成が手厚く、携帯電話やITをはじめとしたその他諸々の新商品開発に優れているからだ。因みに日本は10位で、ランクを落としている。それではフィンランド人は日本人以上に働き詰めなのだろうか。確かにフィンランド人は真面目にものごとに取り組むが、休むことに対しても積極的である。フレキシブルな勤務時間を設けているところが近年多いが、平均的な勤務時間は朝8時から午後4時までの7時間半。4時を過ぎるとサッサと家に帰って趣味に没頭したり、家族と時間を過ごしたりする。週休2日制で、しかも社会人でも夏休みを4週間以上取ることが権利として法律で守られているのだ。²⁾

企業が栄え、民が減びつつある

このフィンランドの例は、日本にとって示唆的だ。効率良く働き積極的に余暇を楽しみながら、既存の蓄えや旧制度に甘んじることなく、モノ作りにしてもサービスにしても最新の動向に着目し、積極的に先端分野に力を

表2) 国別の平均的な幸福感(人生に対する満足度)
1990~2000年

順位	国名	満足度
1	Malta	8
2	Switzerland	8
3	Denmark	8
4	Iceland	7.8
5	Ireland	7.8
6	Canada	7.6
7	Luxembourg	7.6
8	Netherlands	7.6
9	Sweden	7.5
10	Finland	7.5
20	Italy	6.9
34	Japan	6.2

"Happiness in Nations, Rank Report 2004/1",
Database of happiness, <https://ep.eur.nl/handle/1765/1775>
*「現在どれだけ幸せか?」という質問に対する10点を満点とした回答の
平均値

軍事大国、経済大国の次に器量と品格の具わった ライフスタイル大国へ

入れて国際競争力を高めてこそ、「ライフスタイル大国」になりうると私は考える。フィンランドでは実現できていても日本では不可能だ、ということはない。なぜなら日本にも実際に、労働時間を短縮して休暇をしっかりとることで、従業員のやる気を高め、業績を伸ばした「未来工業株式会社」という事例が存在するからだ。³⁾ それにもかかわらず、そのような事例が広まって行かないのはなぜだろうか。

大企業によって支えられている日本の経済・産業界では、企業と従業員の明暗がくっきりと分かれている(図1)。不景気とグローバル化で様変わりした経済環境に対して、大企業は省力化投資、非正社員の割合の急拡大、リストラなどで適応できている一方、「このままのペースで働いたら、身体をこわす」と正規社員の6割近くが訴えているように、従業員のゆとりはなくなるばかりだからだ(2005年5月8日付け「朝日新聞」)。長時間労働は、時間的・精神的ゆとりを失わせ、これが日本国民の「幸福感」を下げていると思われる。フィンランドの例にみたように、ほどほどの労働時間でも国際競争力は高いのだ

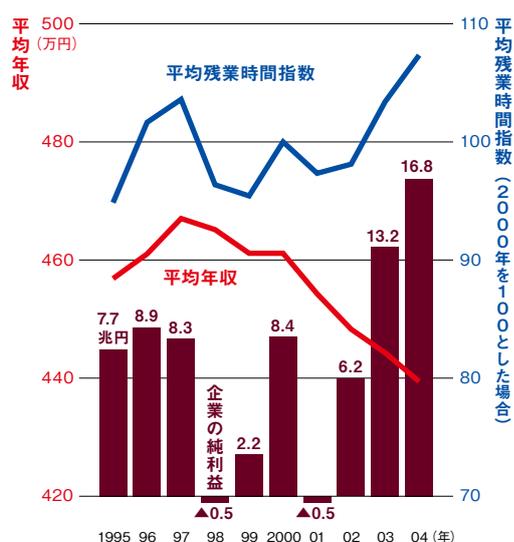
から、労働時間を削減することで時間的・精神的ゆとりを増やしながらか経済的ゆとりを減少させない経営策が可能ならばだ。ただし今後、開発途上国が大挙して先進国の仲間入りをした時、日本は超先進国になるために新成長機会を発見・創造するために、広い視野に基づいて直感した結果を論理的に詰め抜く「脳力」が必要だが、これは日本人に欠落している(図2)。これには、社会的な根源がある。

日本的集団主義が 諸悪の根源になっている

個は「埋没」から「発揮」に
転換しなければならない

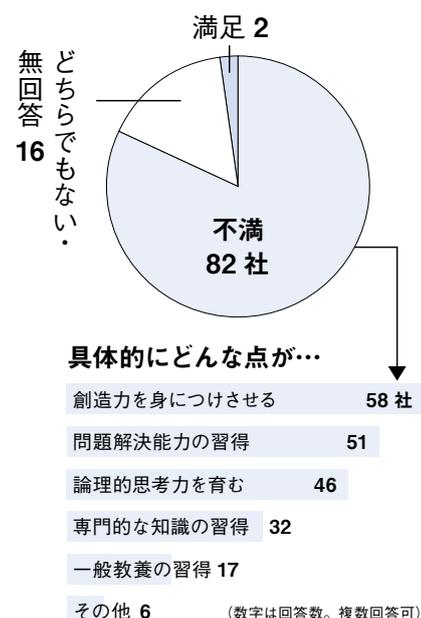
日本の米作りの伝統は、全近隣農家が共同化・協業化を必要としていたもので、事を荒立てないことなかれ主義が醸成され、横並び主義のもととなっている。日本の教育では偏差値の高い学生が奇抜性を求めたら成績が

図1) 労働環境と日本企業の業績の推移



注：平均残業時間は厚生労働省の毎月勤労統計調査で、対象は社員5人以上の企業のパートを除く一般労働者。平均年収は国税庁の民間給与実態統計調査。純利益は財務省の法人企業統計調査で年度ベース
2005年10月24日付け「日経ビジネス」

図2) 大手企業による人材養成面での
日本の大学の評価



2003年1月4日付け「朝日新聞(朝刊)」

軍事大国、経済大国の次に器量と品格の具わった ライフスタイル大国へ

落ちてしまうというシステムになっているが、そんな教育を受けている人は奇抜なことを嫌うから、日本は世界最低水準の起業率となり続けている(図3、図4)。ここ15年、日本企業の開発担当者の中から「もう失敗は許されません」、「他社と同じやり方でいったほうが安全だ」、「どうも奇抜なことに抵抗感があるね」といった言葉が聞かれる。失敗を恐れる開発現場なのだ。奇抜を好み、奇抜で商売をするアメリカ人は、日常生活の中でも常に他人の関心を集めようとするために奇抜なことをやるの

が好きだ。日本国民も、もはや共同化・協業化の下に整齊粛々と仕事をするのではなく、国際舞台の競争で勝つために、個は「埋没」から「発揮」に転換しなければならない。

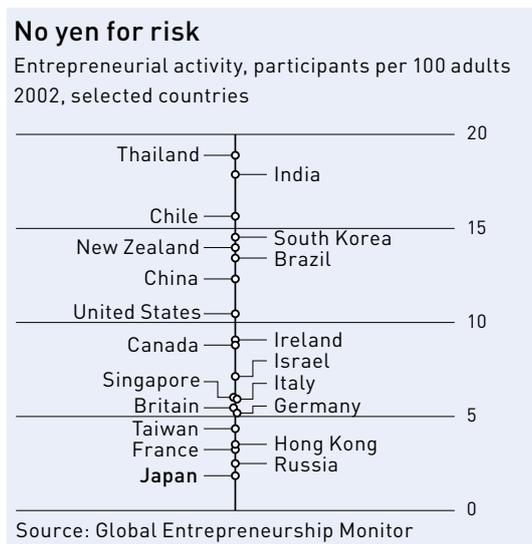
横並びの人生を送り続けると、 濡れ落ち葉になってしまう

ところが、ニートの若者が増えているように、横並び志向にどっぷりつかってきた労働者は自己啓発へ駆り立てられることがなく、大企業の陰に埋没する一方だ。最近「脳力」に注目が集まり始めたが、それはニートの若者や、老後の時間を有意義に使えずに脳の衰えを嘆く定年退職者が増えてからだ。それもそのはず、日本人は平均して一日に4時間強テレビを見⁴⁾、読書時間は世界平均より低い⁵⁾ので、思考力が鍛えられないのだ。脳力とは、「情報処理」「対人関係」「思考力」に関わる脳の力を意味し、近年脳力を鍛えるための教材が人気だ。⁶⁾受身の働き方は、晩年、脳力・気力・体力が衰えるという悪循環をも生み出す。余暇時間の過ごし方で「休養・くつろぎ」にあてられている割合は、客観的にはフルタイム労働をしている人と共働き世帯の妻において高く、主観的には仕事が忙しすぎると感じている人において高い。その結果、他の活動の余裕がなく、精神も頭も衰える。仕事一筋ではなく、余暇や趣味に打ち込んでストレスを減らし、脳の海馬に刺激を与えることによって、脳力のピークを延ばすことができると最新の研究で明らかになっているのだから、それをぜひ実践してはどうか。⁷⁾そうして、仕事はうまくやるが大勢に決して流されないマイペース力の確立・維持が必要なのである。

旧習に染まっていない 人間を受け入れよう

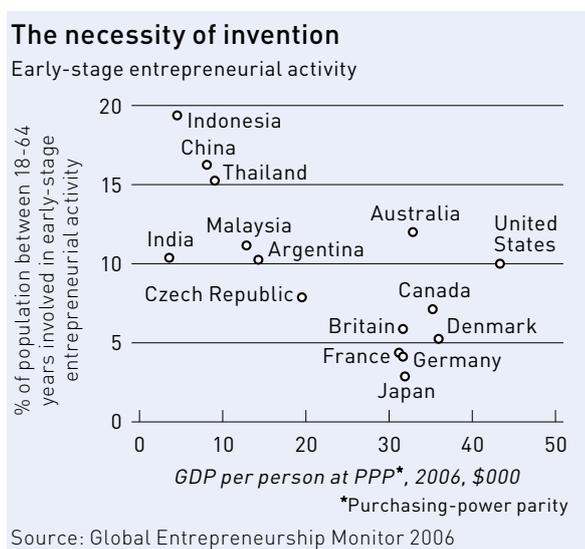
とは言え、慣習というものは、同じ慣習の人同士の間ではそう簡単に変わりうるものではなく、新しい風を吹き

図3) 国別の起業率



2003年6月28日付け「THE ECONOMIST」

図4) 国別の起業率とGDP



2007年10月13日付け「THE ECONOMIST」

込む必要がある。日本は欧米の制度を積極的に取り入れてはきたのだが、長らく単一民族国家できたため、外国人を受け入れにくい体質をもっている。「第三の開国」として、その壁を取り払ってはどうか(図5)。労働力減少への歯止めにもなる。少子高齢化が進む一方の日本が労働力人口を維持するためには、50年間にわたって毎年61万人の移住を受け入れなければならないという報告もある(2000年の国連報告)。

また、男女の役割分担が長い間固定されてきたため、女性が未だに働きにくい社会であることは否めないだろう(図6)。だが、女性は日本の古い企業体質に染まっていないため、新しい分野を開拓する精神は男性よりも勝っていると考えられる。直感力や感性力に優れた女性の脳は、余暇時間を彩るためのストーリー性をもった演出の提案や新商品の開発といった、男性には不向きなトータルビジネスにも向いていると言われている。⁸⁾「第三の開国」は女性へと向けられることが望ましい。

近年注目を浴びているロハスは、ローマにファースト

フードのマクドナルドが進出したことへの抗議としてイタリアで始まった運動だが、ロハスの考え方や価値観をもつことは、過疎化が進んでいる地域のネットワークを充実させ、地方の個人起業家を増やす契機となるだろう。というのも、イタリアでは、国民が大都市は生活しづらいと感じ、地域ごとの小規模な店とそこに住む人々との身近なつながりを大切に思っているから、近年大都市の人口は減少傾向にあるのだ。⁹⁾ 職場と住居の接近は、また、女性の社会進出を促進してくれるだろう。

精一杯生きろ

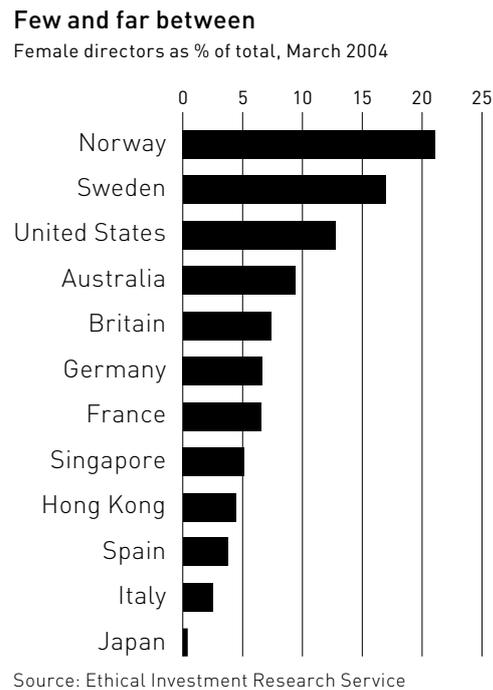
国という制度の最終的な目的は、国民の幸せである。健全な生活を送る国民は経済を元気にするので、国の競争力につながる。その上、日本が品格のある国になったら、他の先進国からも憧れられるだろう。ここで言う「品格がある」とは、スマイルズが名著“CHARACTER”

図5) 人口に占める外国人の割合



2001年11月3日付け「THE ECONOMIST」紙の
「A SURVEY OF THE NEAR FUTURE」p6

図6) 女性経営者の割合



2005年7月23日付け「THE ECONOMIST」p64

軍事大国、経済大国の次に器量と品格の具わった
ライフスタイル大国へ

(邦題『品性論』)で言うように「『人生』とは(中略)自分自身のためだけでなくほかの人たちの幸せをも願って働く場所」¹⁰⁾だという意識をもち、彼が指摘しているように真剣に生きる姿勢を貫くことだ。¹¹⁾

私は向上心をもって欲しい人には「精一杯生きろ」と言うのだが、日本で何気なく言われる「がんばれ」とは違う。横並びの社会の中へ埋没せず、マイペースに自分らしく充実感を覚える活動に取り組んで、自分と他の人を幸せにするのが精一杯生きることなのだ。私自身、学生業の傍ら、自らも充足感を覚え、周りの人々にも「幸福感」を得てもらえるようなトークと歌のショーを開いたり、禁煙活動などの社会運動に熱心に取り組んでいる。さらに私は日本の人々に生活を楽しんで欲しいから、「お疲れ様」とは決して言わず、「お楽しみ様でした」という言葉をかけている。これから日本社会が、「疲れ」よりも「真剣に打ち込んで楽しい」という気持ちで満たされるようになるために、以上のような「第三の開国」を提案する。

文中注

- 1) 『ライフスタイル発想から、ビジネスは変わる』p136
- 2) 『フィンランド 豊かさのメソッド』p22～29
- 3) 『楽しんで、儲ける!』
- 4) 「情報通信統計データベース(2008年8月13日現在)」総務省(<http://www.johotsusintokei.soumu.go.jp/field/housou05.html>)
- 5) BBC News, "Indians 'world's biggest readers'", 27 June, 2005 (http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/south_asia/4626857.stm)
- 6) 例えば、「週刊 東洋経済」2008 8/16-23合併号も「使える情報力、対人力、思考力 超速戦脳力を鍛える」という特集を組んでいる。
- 7) 『いつまでも「老いない脳」をつくる10の生活習慣』p156～158
- 8) 『ライフスタイル発想から、ビジネスは変わる』p172
- 9) 島村菜津「6 スローフードという豊かさ イタリアの食文化に学ぶ」GNH もうひとつの「豊かさ」へ、10人の提案所収、p149～183
- 10) 『スマイルズの名著「品性論」』p236
- 11) 『スマイルズの名著「品性論」』p70

参考文献

- ・『日本人のライフスタイル及び生活観等に関する調査研究』株式会社第一生命経済研究所、2004年6月
- ・『第三の消費スタイル 日本人独自の“利便性消費”を解くマーケティング戦略』野村総合研究所、2005年
- ・山田昭男『楽しんで、儲ける!』中経出版、2004年
- ・サミュエル・スマイルズ著 本田健訳『スマイルズの名著「品性論」』三笠書房
- ・石浦章一『いつまでも「老いない脳」をつくる10の生活習慣』ワック、2008年
- ・堀内都喜子『フィンランド 豊かさのメソッド』集英社、2008年
- ・辻信一編著『GNH もうひとつの「豊かさ」へ、10人の提案』大月書店、2008年
- ・今成宗和『ライフスタイル発想から、ビジネスは変わる』半蔵門出版、2004年

ウェブリソース

- ・「悔いなき人生はどうしたら実現できるか?—受身の人生が不幸に結びついている」新創業研究所 (<http://www.triip.com/warsoukatsu/1-4.shtml>)
- ・“Japan gripped by suicide epidemic”, Times Online, June 19, 2008(<http://www.timesonline.co.uk/tol/news/world/asia/article4170649.ece>)